

【表紙】

- 【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書
- 【提出先】 関東財務局長
- 【提出日】 平成29年 9月29日
- 【発行者名】 中国南方アセット・マネジメント・リミテッド
(南方東英資産管理有限公司)
(CSOP Asset Management Limited)
- 【代表者の役職氏名】 丁晨
(Ding Chen)
最高経営責任者
(Chief Executive Officer)
- 【本店の所在の場所】 香港特別行政区 セントラル コノート・プレイス 8
ツー・エクスチェンジ・スクエア スイート2802
(Suite 2802, Two Exchange Square
8 Connaught place, Central, Hong Kong)
- 【代理人の氏名又は名称】 弁護士 飛 岡 和 明
- 【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- 【事務連絡者氏名】 弁護士 寺 尾 裕 真
同 長 石 雄 大
- 【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- 【電話番号】 03 (6888) 1000
- 【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
南方 FTSE 中国 A株50 ETF
(CSOP FTSE CHINA A50 ETF)
* 上記記載は、届出の対象とした募集有価証券信託受益証券の名称です。
- 【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】
申込期間(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)
1,000億円を上限とします。
* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって
更新されず。
* 上記記載は、届出の対象とした募集有価証券信託受益証券の金額です。
- 【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出したことにより、平成29年6月30日に提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の関係情報を新たな情報により訂正および追加するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートをを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。本訂正届出書において別段の記載がある場合を除き、人民元の円貨換算は、平成29年8月1日東京時間午後5時現在のブルームバーグによる人民元(CNH)/米ドル及び米ドル/日本円の仲値から算出する為替相場(1人民元=16.38円)によります(円未満の金額は四捨五入)。本訂正届出書において別段の記載がある場合を除き、香港ドルの円貨換算は、平成29年8月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1香港ドル=14.12円)によります(円未満の金額は四捨五入)。また、本訂正届出書において別段の記載がある場合を除き、米ドルの円貨換算は、平成29年8月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=110.27円)によります(円未満の金額は四捨五入)。

2【訂正内容】

半期報告書の提出に伴う訂正

半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、下記のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容*と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況 (1) 投資状況	1 ファンドの運用状況 (1) 投資状況	更新
(3) 運用実績	(2) 運用実績	追加
(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績	追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表	3 ファンドの経理状況	追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況 (1) 資本金の額	4 管理会社の概況 (1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況	(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況	5 管理会社の経理の概況	追加
5 その他 (4) 訴訟事件その他の重要事項	4 管理会社の概況 (3) その他	追加

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

[別段の記載がある場合を除き、以下の記述は、有価証券信託受益証券に係る受託有価証券を構成する外国投資信託受益証券に係る信託(本香港ETF)に関する情報です。]

本香港ETFの運用状況は、以下のとおりです。

(1) 投資状況

(2017年8月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 人民元	投資比率(%)
株式	中国	22,973,171,597.66 (376,300,550,770円)	99.59
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		93,628,398.56 (1,533,633,168円)	0.41
合計(純資産)		23,066,799,996.22 (377,834,183,938円)	100

(注) 投資比率とは、本香港ETFの純資産に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(2) 運用実績

純資産の推移

2016年8月から2017年7月までの間の各月末日および本書の提出日の直近日の純資産総額および1口当たり純資産額の推移は、以下のとおりです。

	純資産総額		1口当たり純資産額	
	(人民元)	(円)	(人民元)	(円)
2016年8月末日	21,789,730,919.23	356,915,792,457	10.0460	165
2016年9月末日	19,458,848,413.84	318,735,937,019	9.8277	161
2016年10月末日	19,220,358,450.29	314,829,471,416	10.0762	165
2016年11月末日	19,044,568,793.24	311,950,036,833	10.7657	176
2016年12月末日	17,192,698,141.40	281,616,395,556	9.9065	162
2017年1月末日	16,862,955,218.84	276,215,206,485	10.2854	168
2017年2月末日	18,465,747,887.93	302,468,950,404	10.3508	170
2017年3月末日	17,668,988,673.08	289,418,034,465	10.3086	169
2017年4月末日	17,099,873,927.41	280,095,934,931	10.2825	168
2017年5月末日	17,849,578,596.79	292,376,097,415	10.9005	179
2017年6月末日	19,939,224,566.13	326,604,498,393	11.3549	186
2017年7月末日	20,787,947,458.13	340,506,579,364	11.8046	193
2017年8月30日	23,066,799,996.22	377,834,183,938	12.2208	200

証券取引所における取引価格の推移

	香港取引所取引価格(1口当たり終値)	
	(人民元)	(円)
2016年8月末日	10.04	164
2016年9月末日	9.72	159
2016年10月末日	10.02	164
2016年11月末日	10.74	176
2016年12月末日	9.85	161
2017年1月末日	10.32	169
2017年2月末日	10.32	169
2017年3月末日	10.32	169
2017年4月末日	10.24	168
2017年5月末日	10.84	178
2017年6月末日	11.36	186
2017年7月末日	11.80	193
2017年8月30日	12.24	200

分配の推移

	人民元	円
自 2016年8月1日 至 2017年7月末日	473,310,000	7,752,817,800

収益率の推移

期別	収益率(%) ^(注)
自 2016年8月1日 至 2017年7月末日	25.05

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 上記期間の末日の本香港ETFの1口当たり純資産額(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 2016年7月末日現在の1口当たり純資産額

2 販売及び買戻しの実績

2016年8月1日から2017年7月末日までの間の販売および買戻しの実績ならびに2017年7月末日現在の発行済口数は、以下のとおりです。

	販売口数(口)	買戻口数(口)	発行済口数(口) (2017年7月末日現在)
自 2016年8月1日 至 2017年7月末日	387,500,000	808,000,000	1,761,000,000

(注) 日本における販売および買戻しは行われておりません。

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- (1) 本香港ETFの日本語の中間財務書類は、香港における諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです(ただし、下記(3)および(4)で示す円換算額の記載を除きます。)。本香港ETFの原文の中間財務書類は、「特定有価証券の内容等に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(「中間財務諸表等規則」)第76条第4項但書の規定の適用を受けています。
- (2) 本香港ETFの原文の中間財務書類は、監査を受けておりません。
- (3) 本香港ETFの原文の中間財務書類は香港ドル又は人民元で表示されています。中間財務書類の日本語訳には、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、主要な計数についての円換算額を併記しています。日本円への換算は2017年8月1日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1香港ドル=14.12円)および同日東京時間午後5時現在のブルームバーグによる人民元(CNH)/米ドル及び米ドル/日本円の仲値から算出する為替相場(1人民元(CNH)=16.38円)を使用しております(円未満の金額は四捨五入)。なお、円換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドル又は人民元の額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではありません。
- (4) 円換算額の記載は本香港ETFの原文の中間財務書類には含まれておりません。
- (5) 本香港ETFの日本語の中間財務書類中、「CSOP FTSE 中国A50 ETF」、「サブファンド」は本香港ETFを指します。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

CSOP FTSE中国A50 ETF
(CSOP ETFシリーズのサブファンド)

要約財政状態計算書

2017年6月30日現在

		2017年6月30日 (未監査) 人民元	2016年12月31日 (監査済み) 人民元	2017年6月30日 (未監査) 日本円	2016年12月31日 (監査済み) 日本円
資産					
固定資産					
中国決済機関預託準備金		1,383,200	1,383,200	22,656,816	22,656,816
流動資産					
投資	7(e), 8(a)	19,842,096,423	17,177,372,883	325,013,539,409	281,365,367,824
未収利息		9,068	1,668	148,534	27,322
預金残高	7(e)	244,332,588	40,277,923	4,002,167,791	639,752,379
		<u>20,086,438,079</u>	<u>17,217,652,474</u>	<u>329,015,855,734</u>	<u>282,025,147,524</u>
資産合計		<u>20,087,821,279</u>	<u>17,219,035,674</u>	<u>329,038,512,550</u>	<u>282,047,804,340</u>
負債					
流動負債					
参加ディーラーへの未払金		123,752,676	-	2,027,068,833	-
未払管理報酬	7(a)	14,736,311	15,084,826	241,380,774	247,089,450
未払受託報酬	7(b)	1,302,594	1,334,177	21,336,490	21,853,819
未払ライセンス料		8,579,053	10,065,032	140,524,888	164,865,224
その他未払金		<u>226,079</u>	<u>456,872</u>	<u>3,703,174</u>	<u>7,483,563</u>
		<u>148,596,713</u>	<u>26,940,907</u>	<u>2,434,014,159</u>	<u>441,292,057</u>
負債合計		<u>148,596,713</u>	<u>26,940,907</u>	<u>2,434,014,159</u>	<u>441,292,057</u>
資本					
受益者に帰属する純資産	4	<u>19,939,224,566</u>	<u>17,192,094,767</u>	<u>326,604,498,391</u>	<u>281,606,512,283</u>

7~22ページ（訳注：CSOP FTSE中国A50 ETFの財務書類原文のページ番号であり、当該ページ番号は本書には含まれていない。）の注記は、これらの未監査要約財務諸表の一部を構成している。

CSOP FTSE中国A50 ETF
(CSOP ETFシリーズのサブファンド)

要約包括利益計算書

2017年6月30日に終了した期間

	注記	2017年1月1日から 2017年6月30日までの 期間	2016年1月1日から 2016年6月30日までの 期間	2017年1月1日から 2017年6月30日までの 期間	2016年1月1日から 2016年6月30日までの 期間
		(未監査) 人民幣	(未監査) 人民幣	(未監査) 日本円	(未監査) 日本円
収益					
配当収入		176,521,481	225,887,829	2,891,421,859	3,700,042,639
利息収入	7(c)	130,418	249,522	2,136,247	4,087,170
投資純（損失）／利益	5	2,325,480,240	(2,273,424,151)	38,091,366,331	(37,238,687,593)
その他の収益		6,012,427	590,569	98,483,554	9,673,520
純収益／（損失）合計		2,508,144,566	(2,046,696,231)	41,083,407,991	(33,524,884,264)
費用					
管理報酬	7(a)	(85,790,527)	(87,636,490)	(1,405,248,832)	(1,435,485,706)
受託報酬	7(b)	(7,606,979)	(7,758,021)	(124,602,316)	(127,076,384)
投資に係る取引費用		(19,522,999)	(23,950,708)	(319,786,724)	(392,312,597)
監査報酬		(324,273)	(161,787)	(5,311,592)	(2,650,071)
証券保管および銀行手数料		(605,331)	(708,735)	(9,915,322)	(11,609,079)
弁護士およびその他の専門家報酬		-	(386,127)	-	(6,324,760)
ライセンス料	7(d)	(8,683,425)	(11,218,936)	(142,234,302)	(183,766,172)
その他営業費用		(571,546)	(358,452)	(9,361,923)	(5,871,444)
営業費用合計		(125,105,080)	(132,179,256)	(2,016,461,210)	(2,165,096,213)
営業利益／（損失）		2,385,039,486	(2,178,875,487)	39,066,946,781	(35,689,980,477)
税金	6	(18,013,837)	(22,774,165)	(295,066,650)	(373,040,823)
包括利益合計		2,367,025,649	(2,201,649,652)	38,771,880,131	(36,063,021,300)

7～22ページ（訳注：CSOP FTSE中国A50 ETFの財務書類原文のページ番号であり、当該ページ番号は本書には含まれていない。）の注記は、これらの未監査要約財務諸表の一部を構成している。

CSOP FTSE中国A50 ETF
（CSOP ETFシリーズのサブファンド）

要約受益者帰属純資産変動計算書

2017年6月30日に終了した期間

	2017年1月1日から 2017年6月30日までの 期間 (未監査)	2016年1月1日から 2016年6月30日までの 期間 (未監査)	2017年1月1日から 2017年6月30日までの 期間 (未監査)	2016年1月1日から 2016年6月30日までの 期間 (未監査)
	人民幣	人民幣	日本円	日本円
注記				
受益者に帰属する純資産の期首残高	17,192,094,767	18,330,645,111	281,606,512,283	300,255,966,918
受益証券発行代金	3,715,624,150	9,919,196,650	60,861,923,577	162,476,441,127
受益証券の償還に係る支払い	(3,335,520,000)	(4,245,978,750)	(54,635,817,600)	(69,549,131,925)
受益証券取引による純増加	380,104,150	5,673,217,900	6,226,105,977	92,927,309,202
当期包括利益	2,367,025,649	(2,201,649,652)	38,771,880,131	(36,063,021,300)
受益者に帰属する純資産の期末残高	19,939,224,566	21,802,213,359	326,604,498,391	357,120,254,820

7～22ページ（訳注：CSOP FTSE中国A50 ETFの財務書類原文のページ番号であり、当該ページ番号は本書には含まれていない。）の注記は、これらの未監査要約財務諸表の一部を構成している。

CSOP FTSE中国A50 ETF
(CSOP ETFシリーズのサブファンド)

要約キャッシュフロー計算書

2017年6月30日に終了した期間

	2017年1月1日から 2017年6月30日までの 期間 (未監査) 人民幣	2016年1月1日から 2016年6月30日までの 期間 (未監査) 人民幣	2017年1月1日から 2017年6月30日までの 期間 (未監査) 日本円	2016年1月1日から 2016年6月30日までの 期間 (未監査) 日本円
営業活動によるキャッシュフロー				
有価証券の取得の支払額	(7,213,811,693)	(12,401,136,103)	(118,162,235,531)	(203,130,609,367)
有価証券の売却代金	6,874,568,393	6,646,945,703	112,605,430,277	108,876,970,615
配当金の受取額	176,521,481	225,887,829	2,891,421,859	3,700,042,639
利息の受取額	123,018	256,030	2,015,035	4,193,771
その他受取金	6,012,427	590,569	98,483,554	9,673,520
管理報酬の支払額	(86,139,042)	(85,355,178)	(1,410,957,508)	(1,398,117,816)
取引費用の支払額	(19,522,999)	(28,950,708)	(319,786,724)	(392,312,597)
税金支払額	(18,013,837)	(22,774,165)	(295,066,650)	(373,040,823)
その他営業費用の支払額	(19,539,909)	(14,231,790)	(320,063,709)	(233,116,720)
中国決済機関預託準備金受取額	-	3,136,000	-	51,367,680
営業活動によるネット・キャッシュフロー	<u>(299,802,161)</u>	<u>(5,670,631,813)</u>	<u>(4,910,759,397)</u>	<u>(92,884,949,097)</u>
財務活動によるキャッシュフロー				
受益証券発行代金	3,715,624,150	9,919,196,650	60,861,923,577	162,476,441,127
受益証券の償還に係る支払い	(3,211,767,324)	(4,296,249,074)	(52,608,748,767)	(70,372,559,832)
財務活動によるネット・キャッシュフロー	<u>503,856,826</u>	<u>5,622,947,576</u>	<u>8,253,174,810</u>	<u>92,103,881,295</u>
現金および現金同等物の純増加額／（減少額）	204,054,665	(47,684,237)	3,342,415,413	(781,067,802)
現金および現金同等物の期首残高	40,277,923	211,123,590	659,752,379	3,458,204,404
期末の現金および現金同等物	<u>244,332,588</u>	<u>163,439,353</u>	<u>4,002,167,791</u>	<u>2,677,136,602</u>
現金および現金同等物残高の内訳				
預金残高	<u>244,332,588</u>	<u>163,439,353</u>	<u>4,002,167,791</u>	<u>2,677,136,602</u>

7～22ページ（訳注：CSOP FTSE中国A50 ETFの財務書類原文のページ番号であり、当該ページ番号は本書には含まれていない。）の注記は、これらの未監査要約財務諸表の一部を構成している。

CSOP FTSE中国A50 ETF (CSOP ETFシリーズのサブファンド)

未監査要約財務諸表の注記

1. 一般情報

CSOP ETFシリーズ（以下「トラスト」）は、2012年7月25日付け改正信託証書（以下「信託証書」）に準拠したアンブレラ・ユニット・トラストであり、香港証券先物取引法の第104（1）条に従って香港証券先物取引委員会（以下「SFC」）の認可を受けている。信託証書の条項は香港法に準じている。2017年6月30日現在、トラストは7件のサブファンド、CSOP FTSE中国A50 ETF（以下「サブファンド」）、CSOP CES中国A80 ETF、CSOP MSCI T50 ETF、CSOP SZSE ChiNext ETF、CSOP中国CSI 300スマートETF、CSOP MSCI中国A株インターナショナルETF、CSOP S&P ニュー中国セクターETFで構成されている。サブファンドの設定日は、2012年8月23日である。サブファンドは香港証券取引所に上場している。サブファンドの管理会社であるCSOPアセット・マネジメント・リミテッドは、東京証券取引所（「TSE」）においてサブファンド受益証券を表象する上場信託（「JDR」）を申請し、承認を受けた。サブファンド受益証券を表象するJDRは、2013年2月27日にTSEに上場した。

サブファンドの管理会社はCSOP アセット・マネジメント・リミテッド（以下「管理会社」）、受託会社はHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（アジア）リミテッド（以下「受託会社」）である。

サブファンドの投資目的は、ベンチマークとするFTSE中国A50インデックス（「ベンチマーク」）のパフォーマンスに報酬・費用控除前で連動した運用成果をあげることである。サブファンドの投資目的を実現するため、管理会社はサブファンドの資産のすべてまたは実質的にすべてを、ベンチマーク指数の構成銘柄にそのままの比重（比率）で直接投資することで、完全複製戦略を採用する。管理会社はまた、例外的な状況において代表的なサンプリング戦略を用いることがある。

2015年2月27日以前、サブファンドは、ベンチマークとしてFTSE中国A50価格リターン・インデックスを用いていた。2015年2月27日以降、サブファンドのベンチマークのタイプは、価格リターン・インデックスからネット・トータル・リターン・インデックスに変わっている。管理会社は、ベンチマークのタイプの変更により、現金によるマイナスの影響だけでなく、サブファンドのトラッキングエラーも抑えられると考えている。

中華人民共和国（以下「中国」）の現行の規制下で、外国人投資家は基本的に、中国证券监督管理委员会（以下「CSRC」）から適格外国機関投資家（以下「QFII」）または人民元適格外国機関投資家（以下「RQFII」）として認可され、かつ中国国家外為管理局（以下「SAFE」）から中国国内の証券市場への投資のために自由に交換可能な外貨（QFIIの場合）または人民元（RQFIIの場合）を中国に送金できる投資枠を割り当てられた特定の適格海外機関投資家を通じて、中国国内の証券に投資することができる。また外国人投資家は、上海/深セン・香港ストックコネクト・プログラム（「ストックコネクト」）を通じて中国国内証券市場に投資することができる。

サブファンドは、管理会社のRQFII投資枠およびストックコネクトを經由して、中国国内の発行証券にエクスポージャーを取る。管理会社は、サブファンドの代理人として中国におけるRQFIIの地位を取得し、RQFII投資枠を割り当てられている。管理会社がサブファンドの代理人としてRQFII投資枠を上限まで使用した場合、管理会社は適用される要件を条件として、RQFII投資枠の上限引き上げを申請することができる。また、管理会社は取得したRQFII投資枠を積極的に管理して、適切と見なした場合には申請に制限を課すこともできる。

これらの要約半期財務諸表は、サブファンドのみを対象に作成されている。CSOP CES中国A80 ETF、CSOP MSCI T50 ETF、CSOP SZSE ChiNext ETF、CSOP中国CSI 300スマートETF、CSOP MSCI中国AインターナショナルETF、CSOP S&P ニュー中国セクターETFの要約財務諸表は、別に作成されている。

CSOP FTSE中国A50 ETF
(CSOP ETFシリーズのサブファンド)

未監査要約財務諸表の注記

2. 主要な会計方針の概略

これらの要約財務諸表の作成にあたり採用した主要な会計方針の概略を示す。こうした方針は、別段の記載がない限り表示したすべての年度で一貫して採用している。

2017年6月30日に終了した6ヵ月間についての要約半期財務諸表は、香港会計基準（以下「HKAS」）第34号「中間財務報告」に準拠して作成された。要約半期財務諸表は、香港財務報告基準（以下「HKFRS」）に準拠して作成された2016年12月31日に終了した期間についての年次財務諸表と併せて読む必要がある。

採用されている会計方針は、年次財務諸表に記載されている2016年12月31日に終了した年度についての年次財務諸表のそれと同じである。

2017年1月1日に発効した基準、既存の基準の修正

2017年1月1日から始まる会計年度に初度適用され、サブファンドに重要な影響を及ぼす見込みの基準、解釈指針、または既存基準の修正は、以下を除いては、ない。

香港公認会計士協会は、財務諸表利用者が、財務活動から生じる負債の変動を評価することを可能にする追加開示を導入するHKAS7号「キャッシュフロー計算書」の改訂を発行した。この改訂は、香港公認会計士協会の開示イニシアティブの一環であり、このイニシアティブは引き続き財務諸表開示がどのように改善可能かを検討している。事業体はこれらのHKAS7号の改訂を、2017年1月1日以降に開始される年次会計期間より適用するものとする。サブファンドの管理会社は、HKAS7号の影響を評価中である。

2017年1月1日より後に発効し、サブファンドに関連があるが、まだ発効しておらず、早期適用していない新たな基準および修正

複数の新基準、基準の改訂および解釈指針は2017年1月1日より後に開始される年次会計期間より適用され、本財務諸表の作成には適用されていない。これらは、以下に示すものを除き、サブファンドの財務諸表に重要な影響を及ぼすとは見込まれていない。

HKFRS9号「金融商品」は、金融資産および金融負債の分類、測定および認識に対応した基準である。HKFRS9号の最終版は2014年7月に発表された。同基準は、金融商品の分類と測定に関するHKAS39号に取って代わるものである。HKFRS9号は、様々なものが入り混じった測定モデルを保持しながらも単純化しており、金融資産の3つの主な測定区分、すなわち償却原価、その他包括利益（以下「OCI」）を通じた公正価値、損益を通じた公正価値を定めている。分類基準は、事業体の事業モデル、および金融資産の契約上のキャッシュフロー特性に左右される。株式商品への投資は、公正価値の変動をリサイクルしないOCIで表示するよう設定時に取消不能なオプションをつけたうえで、損益を通じた公正価値で測定するよう求められている。現在、HKAS39号で用いられている発生減損損失モデルに取って代わる新たな予想信用損失モデルがある。金融負債に関しては、自己クレジット・リスクの変動のその他包括利益での認識、および損益を通じた公正価値で指定される負債を除き、分類および測定に変更はなかった。HKFRS9号は、ブライト・ライン・ヘッジ有効性テストに置き換えることで、ヘッジの有効性に関する要件を緩和している。ヘッジ対象とヘッジ商品との経済関係を求めており、「ヘッジ比率」は、経営陣が実際にリスク管理目的で使用しているものと同じにするよう求められている。

同時の文書化は依然として求められているが、現在HKAS39号に従って作成しているものとは異なる。この基準は、2018年1月1日以降に開始する会計年度に発効する。早期適用は認められている。サブファンドは、HKFRS9号の影響をまだ完全には評価していない。

CSOP FTSE中国A50 ETF
(CSOP ETFシリーズのサブファンド)

未監査要約財務諸表の注記

2. 主要な会計方針の概略（続き）

2017年1月1日より後に発効し、サブファンドに関連があるが、まだ発効しておらず、早期適用していない新たな基準および修正（続き）

HKFRS15号「顧客との契約から生じる収益」は収益の認識に係るもので、事業体の顧客との契約から生じる収益およびキャッシュフローの性質、金額、時期、不確実性についての、財務諸表の利用者にとって有益な情報の報告に関する原則を定めている。収益は、顧客が財・サービスの支配権を獲得し、その財・サービスの利用を指示し、それらの利益を獲得できる時点で認識される。この基準は、HKAS18号「収益」およびHKAS11号「工事契約」、ならびに関連する解釈指針に取って代わる。この基準は、2018年1月1日以降に開始する年度に発効し、早期適用が認められている。サブファンドの管理会社は、HKFRS15号の影響を評価中である。

この他に、まだ発効していないがサブファンドに重要な影響を与えると予想される新基準、解釈または既存の基準の修正はない。

3. 重要な会計上の見積りと仮定

管理会社は将来について一定の見積りと仮定を置く。結果として得られる会計上の見積りは、定義上、実際の結果と一致しない場合も多い。見積りは継続的に評価されており、その状況において合理的と考えられる将来のイベントの予想など、過去の経験やその他の要因に基づいている。次期会計年度の資産および負債の帳簿価額の大幅な調整につながる重大なリスクを伴う見積りおよび前提は、以下の通りである。

(a) 中華人民共和国（「PRC」）の税引当金

これらの財務諸表の作成にあたり、管理会社は将来の潜在的な事象に左右される税債務に関して、特定の仮定を置くとともに様々な見積りを使用している。結果として得られる会計上の見積りは、実際の結果と一致しない可能性がある。

サブファンドは、管理会社のRQFII投資枠およびストックコネクトを経由して、中国国内で発行されたA株に投資する。中国法人税総則の下で、RQFIIによるA株の売却から生じた利益に対して10%の源泉税が課される可能性がある。

2014年11月14日に公表された通知

2014年11月14日、中国財政部（「MoF」）、中国税関総局（「SAT」）、中国証券監督管理委員会（「CSRC」）は共同で、「QFIIおよびRQFIIによる中国国内株式などの株式投資資産の譲渡から生じるキャピタルゲインに対する法人税課税の一時的免除に関する通知」（「通知」）を公表した。

CSOP FTSE中国A50 ETF
(CSOP ETFシリーズのサブファンド)

未監査要約財務諸表の注記

3. 重要な会計上の見積りと仮定（続き）

(a) 中華人民共和国（「PRC」）の税引当金（続き）

2014年11月14日に公表された通知（続き）

通知によれば、以下の通りである。

- (i) 中国国内で設立されていない、もしくは事業を行っていない、あるいは中国国内で設立されているが事業を行っているが中国において生じた所得がそのような設立とは事実上関連がないQFIIおよびRQFIIは、2014年11月17日より、中国株式投資資産（中国A株を含む）から生じた利益について一時的に法人税の課税を免除される。
- (ii) 中国の法人税は、法律に従い、QFIIおよびRQFIIが株式資産（中国A株を含む）の譲渡から得た利益で2014年11月17日以前に認識されたものについて課される。

この通知の公表を受けて、管理会社はサブファンドの税引当金に関する方針を以下の通り変更することとした。

- (i) サブファンドは、2014年11月17日以降、中国A株への投資による実現利益に対する中国源泉税の引き当てを止めた。
- (ii) 中国A株の未実現利益に係る、中国源泉税引当金はない。

2015年12月31日に終了した年度

2015年4月1日、上海市地方政府、SAT（以下「当局」）、上海市地方税務局は共同で税務通知を公表し、QFIIおよびRQFIIは、関連する中国の税法および通知に従い、2014年11月17日以前に実現したA株を含む株式投資資産の譲渡からの利益に関する税務上の問題を2015年9月30日までに当局に申告し、これを処理することを求めた（以下「税務申告」）。適用される租税条約に基づく、これらのQFIIおよびRQFIIの条約による減免の適格性は、租税条約の適用に関する124号通達の要件に従うものとする（以下「租税条約適用」）。

管理会社は、サブファンドに代わって、2012年8月23日（設定日）から2014年11月14日までの期間（同日を含む）について税務申告を行い、2015年9月にサブファンドについて租税条約を適用した。当局は、サブファンドの税務申告および租税条約適用についてのチェックを終え、当局が提出されたサブファンドの租税条約適用に同意していることを示す文書を公式サイトで公表した。当局はまた、2012年8月23日（設定日）から2014年11月14日（同日を含む）の期間のみを対象に、不動産を多く保有する会社が発行した中国A株の取引によりサブファンドが獲得した総実現キャピタルゲインに対する中国のWITを決済するためにサブファンドに納付督促状を発行した。2014年12月31日現在のサブファンドの中国の税引当金55,577,523人民元のうち、サブファンドは2015年9月30日に関連する中国WIT負債2,767,468人民元を決済し、2015年12月1日に管理会社は未使用のWIT引当金52,810,055人民元を戻し入れた。

2017年6月30日に終了した期間および2016年12月31日に終了した年度

2017年6月30日に終了した期間および2016年12月31日に終了した期間には、A株の売却により生じた利益に対する中国の源泉税は計上されていない。

CSOP FTSE中国A50 ETF
(CSOP ETFシリーズのサブファンド)

未監査要約財務諸表の注記

3. 重要な会計上の見積りと仮定（続き）

(b) 取引が停止されている有価証券の公正価値

2017年6月30日および2016年12月31日現在、主として事業再編により、取引が停止されている上場株式がある。経営陣はこれらの投資の公正価値の算定の際に判断を下し、この判断は高度の主観性が伴うものであった。取引が停止されている投資の公正価値の決定における経営陣の判断には、取引停止期間、当該取引停止の上場株式の関連する市場情報およびニュース、取引停止期間中の比較可能な上場株式/インデックスの価格の動き、そして、該当する場合、期末日以降に当該取引停止株式の取引が再開された際の市場価格などの要因が含まれる。

2017年6月30日現在、サブファンドが保有する投資には、取引が停止されている上場株式が606,040,386人民元（2016年12月31日：168,414,838人民元）含まれている。上記の要因を考慮した上で、経営陣は最良見積に基づいて結論を出し、「CHINA UNITED NETWORK COMMUNICATIONS LTD A SHRS ORD CNY1」については最終終値から35%切り下げた価格を使用し、2017年6月30日現在の残りの投資の公正価値として取引停止前の最終入手可能価格を使用して、また、2016年12月31日現在の投資の公正価値として最終入手可能価格を使用した。注記8(d)を参照のこと。

4. 発行済み受益証券口数と受益者に帰属する受益証券1口当たりの純資産

サブファンドの資本は、サブファンドの中の受益証券1口ごとに表示され、要約財政状態計算書の中で「受益者に帰属する純資産」として示される。また、会計期間内に行われる受益証券の募集と償還は、要約受益者帰属純資産変動計算書で示される。投資目標の達成に向け、サブファンドは、投資方針に基づいてファンドの資本を投資するよう努めるが、その一方において、償還要求に応じることができるよう、十分な流動性を維持する。

2012年7月25日付のトラストの改正信託証書およびサブファンドの目論見書に基づき、投資は、募集と償還のためと、様々な報酬の計算のために受益証券1口当たりの純資産額を決定することを目的として、評価日の最終取引価格で計上される。

サブファンドの償還可能受益証券は、資本に分類され、受益者がサブファンドにおける受益証券償還権を行使した場合に報告日現在において支払われるべき償還額で計上される。

償還可能受益証券の増減は次の通りである。

	2017年1月1日から 2017年6月30日までの 期間 (未監査) 口数	2016年1月1日から 2016年6月30日までの 期間 (未監査) 口数
期首現在の発行済み受益証券口数	1,735,500,000	1,715,000,000
発行済み受益証券	346,500,000	1,085,500,000
償還済み受益証券	<u>-326,000,000</u>	<u>-455,000,000</u>
期末現在の発行済み受益証券口数	<u>1,756,000,000</u>	<u>2,345,500,000</u>

設立費用は、発生時に費用計上されている。しかし、トラストの目論見書の規定によると、設立費用は償却ベースで認識することとされている。2016年12月31日現在、財務諸表に計上されているように設立費用を費用化したことにより、受益者帰属純資産は、トラストの目論見書に示された方法と比較して88,045人民元減少する結果となった。2017年6月30日に終了した期間に、費用計上された設立費用はない。

CSOP FTSE中国A50 ETF
(CSOP ETFシリーズのサブファンド)

未監査要約財務諸表の注記

4. 発行済み受益証券口数と受益者に帰属する受益証券1口当たりの純資産（続き）

	2017年6月30日 現在 (未監査) 人民元	2016年12月31日 現在 (監査済) 人民元	2017年6月30日 現在 (未監査) 日本円	2016年12月31日 現在 (監査済) 日本円
財政状態計算書で報告された受益者に帰属する純資産	19,939,224,566	17,192,094,767	326,604,498,391	281,606,512,283
未償却設立費用についての修正	-	88,045	-	1,442,177
トラスの目論見書に従った純資産価値	<u>19,939,224,566</u>	<u>17,192,182,812</u>	<u>326,604,498,391</u>	<u>281,607,954,461</u>
受益者に帰属する受益証券1口当たりの純資産 (財政状態計算書による)	<u>11,3549</u>	<u>9,9061</u>	<u>185,9933</u>	<u>162,2619</u>
受益者に帰属する受益証券1口当たりの純資産 (取引純資産価値)	<u>11,3549</u>	<u>9,9062</u>	<u>185,9933</u>	<u>162,2636</u>

5. 投資純利益 / (損失)

	2017年1月1日から 2017年6月30日までの 期間 (未監査) 人民元	2016年1月1日から 2016年6月30日までの 期間 (未監査) 人民元	2017年1月1日から 2017年6月30日まで の期間 (未監査) 日本円	2016年1月1日から 2016年6月30日まで の期間 (未監査) 日本円
投資価値に含まれる未実現損益の正味公正価値の増減	1,891,663,441	(1,674,714,296)	30,985,447,164	(27,431,820,168)
投資の売却による正味実現利益 / (損失)	<u>433,816,799</u>	<u>(598,709,855)</u>	<u>7,105,919,168</u>	<u>(9,806,867,425)</u>
	<u>2,325,480,240</u>	<u>(2,273,424,151)</u>	<u>38,091,366,331</u>	<u>(37,238,687,593)</u>

6. 課税

サブファンドは、香港証券先物法セクション104に基づく集合投資スキームとして認可され、香港内国歳入法のセクション26A(1A)の利益税を免除されているため、香港利益税のための引当金は計上していない。

中国の税金

サブファンドは、中華人民共和国に上場されているA株に投資しており、A株の配当金に対する10%の源泉税の対象となる。源泉税は、2017年1月1日から2017年6月30日の期間にA株から受け取った配当金に対して課せられた。QFIIおよびRQFIIによるA株の売却により生じた利益に対する中国の源泉税については、注記3を参照のこと。

CSOP FTSE中国A50 ETF
(CSOP ETFシリーズのサブファンド)

未監査要約財務諸表の注記

6. 課税（続き）

サブファンドに対する課税

	2017年1月1日から 2017年6月30日までの 期間 (未監査) 人民幣	2016年1月1日から 2016年6月30日までの 期間 (未監査) 人民幣	2017年1月1日から 2017年6月30日までの 期間 (未監査) 日本円	2016年1月1日から 2016年6月30日までの 期間 (未監査) 日本円
配当金に対する源泉税	18,003,508	22,749,213	294,897,379	372,632,109
利息に対する源泉税	10,334	24,952	169,271	408,714
	<u>18,013,837</u>	<u>22,774,165</u>	<u>295,066,650</u>	<u>373,040,823</u>
税金費用	18,013,837	22,774,165	295,066,650	373,040,823

7. 受託会社、管理会社および関連者との取引

下記の事項は、当該期間に、サブファンドと受託会社、管理会社および管理会社の関連者との間で行われた重要な関連当事者取引の概要である。管理会社の関連者とは、香港取引委員会が定めた受益証券型投資信託とミューチャルファンドに関する法律（以下「SFC規約」）の中で定義されている関連者である。2017年1月1日から2017年6月30日までの期間に、サブファンドと管理会社および管理会社の関連者との間で行われたすべての取引は、通常の業務の一環として、通常の商業的条件により実施された。管理会社の知る限り、サブファンドは、下記で開示されたものを除き、管理会社の関連者との間の取引は行っていない。

(a) 管理報酬

管理会社は、現時点では、サブファンドの純資産価値に対し、年率0.99%の管理報酬を受け取る権利を有する。この報酬は、日次で発生し、各取引日ごとに計算され、月次で後払いされる。

(b) 受託報酬と登録機関報酬

受託会社は、サブファンドの純資産価値に対し、年率1%を上限として受託報酬を受け取る権利を有する。この報酬は、日次で発生し、各取引日ごとに計算され、月次で後払いされる。2017年6月30日および2016年12月31日に終了した期間の受託報酬は、以下の料率により、サブファンドの純資産に対する年率で計算される。ただし、その最低額は、月額40,000人民元である。

	年間の受託報酬の料率
最初の200百万人民元	0.16%
次の1,000百万人民元	0.14%
次の1,000百万人民元	0.12%
次の1,000百万人民元	0.10%
それ以上	0.08%

CSOP FTSE中国A50 ETF
（CSOP ETFシリーズのサブファンド）

未監査要約財務諸表の注記

7. 受託会社、管理会社および関係者との取引（続き）

(b) 受託報酬と登録機関報酬（続き）

受託報酬には、香港上海銀行株式会社（以下「証券保管機関」）とHSBC銀行（中国）株式会社（以下「中華人民共和国側の証券保管機関」）に支払われる報酬が含まれる。

登録機関としての役割を担う受託会社もまた、取引ごとの参加ディーラー1社につき、120人民元の報酬を受け取る権利を有する。

(c) 金融資産

受託会社の関連当事者が保有する、サブファンドの投資および預金残高：

	2017年6月30日 現在 (未監査) 人民幣	2016年12月31日 現在 (監査済み) 人民幣	2017年6月30日 現在 (未監査) 日本円	2016年12月31日 現在 (監査済み) 日本円
投資				
HSBC Bank (China) Company Limited	19,842,096,423	17,177,372,883	325,013,539,409	281,265,267,824
預金残高				
The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited	243,333,588	27,455,761	3,985,804,171	449,725,365
HSBC Bank (China) Company Limited	999,000	12,822,162	16,363,620	210,027,014
	244,332,588	40,277,923	4,002,167,791	659,752,379

2017年および2016年6月30日に終了した期間に、これらの預金について、130,418人民元（2016年：249,522人民元）の受取利息が発生した。

(d) ライセンス料

2012年7月25日付け改正信託証書に従い、インデックスの使用に関してその保有者に支払われるライセンス料は、サブファンドから支払われるものとする。当期間のライセンス料および2017年6月30日現在の未払金は、それぞれ8,683,425人民元（2016年1月1日から2016年6月30日までの期間：11,218,936人民元）および8,579,053人民元（2016年12月31日現在：10,065,032人民元）であった。

CSOP FTSE中国A50 ETF
(CSOP ETFシリーズのサブファンド)

未監査要約財務諸表の注記

8. 金融リスク管理

サブファンドの目標は、FTSE中国A50インデックスのパフォーマンスに近い投資結果（報酬・費用控除前）を達成することにある。サブファンドの運用は、多くのリスクにさらされている。例えば、市場リスク（市場価格リスク、金利リスク、通貨リスク）、カウンターパーティ・リスクおよび流動性リスクなどがあるがこれらに限定せず、サブファンドが投資を行う市場に関連するリスクである。

主なリスクとリスク管理の方針に関する概要は、次の通りである。

(a) 市場リスク

(i) 市場価格リスク

市場価格リスクは、市場価格の変動の結果、金融商品の価値が変動するリスクである（すなわち、金利リスクまたは通貨リスク以外のものである）。その際、当該変動が個々の金融商品に特有の要因によるのか、あるいは、市場のすべての金融商品に影響を与える共通の要因によるのかは問わない。

サブファンドは、FTSE中国A50インデックスのパフォーマンスを参照するよう指定されており、このため、サブファンドの市場リスク・エクスポージャーは、本来、参照指数と同じになる。管理会社は、安全性加重率や産業加重率など、ポートフォリオの主要な特性が参照指数の特性と厳密な整合性を持つよう配慮することによって、サブファンドのエクスポージャーを運用する。

2017年6月30日および2016年12月31日現在、サブファンドの投資は、次の産業に集中している。

	2017年6月30日現在 (未監査)		純資産に 占める割合(%)
	公正価値 人民元	公正価値 日本円	
中国の上場企業 - 産業別			
基本資材	353,635,087	5,792,542,725	1.77
消費財	2,813,988,976	46,093,139,427	14.11
金融	12,555,455,636	205,658,363,318	62.98
ヘルスケア	281,631,292	4,613,120,563	1.41
工業	2,584,442,241	42,333,163,908	12.96
石油・ガス	405,319,412	6,639,131,969	2.03
テクノロジー	254,444,416	4,167,799,534	1.28
電気通信	171,771,626	2,813,619,234	0.86
公益事業	421,407,737	6,902,658,732	2.11
	<u>19,842,096,423</u>	<u>325,013,539,409</u>	<u>99.51</u>
	2016年12月31日現在 (監査済み)		純資産に 占める割合(%)
	公正価値 人民元	公正価値 日本円	
上場企業 - 産業別			
基本資材	153,662,997	2,516,999,891	0.89
消費財	2,045,331,472	33,502,529,511	11.90
金融	11,903,756,589	194,983,532,928	69.24
ヘルスケア	88,029,586	1,441,924,619	0.51
工業	2,175,816,158	35,639,868,668	12.65
石油・ガス	402,492,070	6,592,820,107	2.34
テクノロジー	35,907,130	588,158,789	0.21
電気通信	-	-	-
公益事業	372,376,881	6,099,533,311	2.17
	<u>17,177,372,883</u>	<u>281,365,367,824</u>	<u>99.91</u>

CSOP FTSE中国A50 ETF
(CSOP ETFシリーズのサブファンド)

未監査要約財務諸表の注記

8. 金融リスク管理（続き）

(a) 市場リスク（続き）

(i) 市場価格リスク（続き）

サブファンドは投資ポートフォリオにおいて、FTSE中国A50インデックスを構成する50銘柄のすべて（2016年12月31日：50構成銘柄のうち50銘柄）、を保有している。したがって、サブファンドは、基本的に、FTSE中国A50インデックスと同じ市場価格リスクにさらされている。

管理会社の見積もりに基づき、指数が10%変動すると仮定した場合の感度分析

2017年6月30日現在、FTSE中国A50インデックスが10%（2016年12月31日：10%）上昇し、他のすべての変数が一定であると仮定した場合には、当期間/当年度の営業利益は、およそ1,984,209,642人民元（2016年12月31日：2,360,826,417人民元）増加することになる。逆に言えば、FTSE中国A50インデックスが10%（2016年12月31日：10%）下落したと仮定すると、当期間/当年度の営業利益は、同じ金額だけ減少することになる。

(ii) 金利リスク

金利リスクは、金融資産と負債の公正価値および将来のキャッシュフローに適用される市場の実勢金利水準の変動の影響から生じる。

2017年6月30日および2016年12月31日現在、金利リスクは、銀行預金からのみ発生する。サブファンドが保有する銀行残高は短期的なものであり、このような利付き資産から生じる金利は重要でないため、管理会社は、市場金利が変動した場合でも、公正価値と将来のキャッシュフローの増減は重要でないと考えている。したがって、管理会社は、金利リスクの感度分析を開示する必要はないと考えている。

(iii) 通貨リスク

通貨リスクとは、外国為替レートの変動により、金融商品の価値が変化するリスクである。サブファンドの場合、外貨建て残高および取引から生じる通貨リスクにはさらされていない。なぜなら、資産と負債の大部分は、サブファンドの機能通貨であり、かつ表示通貨でもある人民元建てだからである。したがって、管理会社は、通貨リスクの感度分析を開示する必要はないと考えている。

(b) 信用およびカウンターパーティ・リスク

信用およびカウンターパーティ・リスクとは、発行体またはカウンターパーティがサブファンドとの間で締結したコミットメントを充足できなくなる、または充足しようとしなくなるリスクである。

サブファンドは、投資取引および契約上のコミットメント業務の大部分を、信用格付の高い、地位の確立されたブローカーディーラー、銀行および正規の証券取引所を使って行うことにより、信用およびカウンターパーティ・リスクを抑制している。

上場有価証券のすべての取引は、免許を持ち信頼のできるブローカーを用い、代金の支払と現物の引渡を同時に行う方式で決済している。また、サブファンドは、信頼のできる銀行に預金を置いている。このため、管理会社は、サブファンドには大きな信用およびカウンターパーティ・リスクにさらされることはないと考えている。

2017年6月30日現在、サブファンドは、サブファンドの証券保管機関である香港上海銀行株式会社（以下「HSBC」）に243,333,588人民元（2016年12月31日：27,455,761人民元）の預金残高を持っている。HSBCのS&P信用格付はAである（2016年12月31日：A）。

2017年6月30日現在、サブファンドは、サブファンドの中華人民共和国側の証券保管期間であるHSBC銀行（中国）株式会社（以下「HSBC中国」）に999,000人民元（2016年12月31日：12,822,162人民元）の預金残高と19,842,096,423人民元（2016年12月31日：17,177,372,883人民元）の投資を持っている。HSBC中国のムーディーズ信用格付はA1である（2016年12月31日：A1）。

CSOP FTSE中国A50 ETF
(CSOP ETFシリーズのサブファンド)

未監査要約財務諸表の注記

8. 金融リスク管理（続き）

(b) 信用およびカウンターパーティ・リスク（続き）

2017年6月30日および2016年12月31日現在、信用リスク・エクスポージャーの上限は、財政状態計算書に記載されている金融資産の帳簿価額である。

管理会社は、2017年6月30日および2016年12月31日現在、減損または延滞が生じている資産はないと考えている。

(c) 流動性リスク

流動性リスクとは、サブファンドが債務の満期が到来した時点で、その債務の全額を決済するのに必要な現金を保有していない場合、または、著しく不利な条件でそのための資金を調達せざるを得ない場合のリスクである。

サブファンドにおいて受益証券の償還は、毎日発生する。このため、サブファンドは、いつでも売却できるよう、資産の大部分を活発な市場で取引されている有価証券に投資している。

下記の表は、報告日現在から契約の満期までの残存期間に基づき、サブファンドの金融負債を期間ごとのグループに分けて分析したものである。表中の金額は、契約上の未割引キャッシュフローである。割引の影響は僅少なため、12ヵ月以内に満期が到来する残高は簿価に等しい。

	1ヵ月未満 人民幣	1ヵ月から3ヵ月 人民幣	3ヵ月以上 人民幣	合計 人民幣
2017年6月30日現在				
参加ディーラーへの未払金	123,752,676	-	-	123,752,676
未払管理報酬	14,736,311	-	-	14,736,311
未払委託報酬	-	1,302,594	-	1,302,594
未払ライセンス料	-	8,579,053	-	8,579,053
その他の未払金	-	1,560	224,519	226,079
契約上の現金流出額	138,488,987	9,883,207	224,519	148,596,713
	1ヵ月未満 人民幣	1ヵ月から3ヵ月 人民幣	3ヵ月以上 人民幣	合計 人民幣
2016年12月31日現在				
未払管理報酬	15,084,826	-	-	15,084,826
未払委託報酬	-	1,334,177	-	1,334,177
未払ライセンス料	-	10,065,032	-	10,065,032
その他の未払金	-	720	4,561,52	4,568,22
契約上の現金流出額	15,084,826	11,399,929	4,561,52	26,946,277
	1ヵ月未満 日本円	1ヵ月から3ヵ月 日本円	3ヵ月以上 日本円	合計 日本円
2017年6月30日現在				
参加ディーラーへの未払金	2,027,068,833	-	-	2,027,068,833
未払管理報酬	241,380,774	-	-	241,380,774
未払委託報酬	-	21,336,490	-	21,336,490
未払ライセンス料	-	140,524,888	-	140,524,888
その他の未払金	-	25,553	3,677,621	3,703,174
契約上の現金流出額	2,268,449,607	161,886,931	3,677,621	2,434,014,159
	1ヵ月未満 日本円	1ヵ月から3ヵ月 日本円	3ヵ月以上 日本円	合計 日本円
2016年12月31日現在				
未払管理報酬	247,089,450	-	-	247,089,450
未払委託報酬	-	21,853,819	-	21,853,819
未払ライセンス料	-	164,865,234	-	164,865,234
その他の未払金	-	11,794	7,471,770	7,483,563
契約上の現金流出額	247,089,450	186,730,837	7,471,770	441,292,057

CSOP FTSE中国A50 ETF
（CSOP ETFシリーズのサブファンド）

未監査要約財務諸表の注記

8. 金融リスク管理（続き）

(c) 流動性リスク（続き）

受益証券は、受益者のオプションにより、要求があった時点で償還される。2017年6月30日現在、サブファンドの受益証券の10%以上を保有する受益者は1名である（2016年12月31日：2名）。

サブファンドは、7日以内に流動化できると予想される有価証券に投資することによって流動性リスクを管理している。下記の表は、保有する資産の予想流動性を示している。

	1ヶ月未満 人民元	1ヶ月から12ヶ月 人民元	期間未表示 人民元	合計 人民元
2017年6月30日現在				
資産合計	<u>19,480,388,625</u>	<u>9,068</u>	<u>607,423,586</u>	<u>20,087,821,279</u>

	1ヶ月未満 人民元	1ヶ月から12ヶ月 人民元	期間未表示 人民元	合計 人民元
2016年12月31日現在				
資産合計	<u>17,217,650,806</u>	<u>1,668</u>	<u>1,383,200</u>	<u>17,219,035,674</u>

	1ヶ月未満 日本円	1ヶ月から12ヶ月 日本円	期間未表示 日本円	合計 日本円
2017年6月30日現在				
資産合計	<u>319,088,765,678</u>	<u>148,534</u>	<u>9,949,598,339</u>	<u>329,038,512,550</u>

	1ヶ月未満 日本円	1ヶ月から12ヶ月 日本円	期間未表示 日本円	合計 日本円
2016年12月31日現在				
資産合計	<u>282,025,120,202</u>	<u>27,322</u>	<u>22,656,816</u>	<u>282,047,804,340</u>

(d) 公正価値の見積もり

サブファンドは、測定を行う際に利用するインプットの重要性に基づき、公正価値ヒエラルキーを決め、公正価値の測定を分類している。公正価値ヒエラルキーには以下のレベルが含まれる。

- ・ 活発な市場における同一資産または負債の相場価格（未調整）（レベル1）
- ・ 資産または負債のための直接的に（すなわち、価格として）または間接的に（価格から算出された形で）観察可能なレベル1の中にはない相場以外のインプット（レベル2）
- ・ 資産または負債に関するインプットで、観察可能な市場データに基づいていないもの（観察不能なインプット）（レベル3）

CSOP FTSE中国A50 ETF
(CSOP ETFシリーズのサブファンド)

未監査要約財務諸表の注記

8. 金融リスク管理（続き）

(d) 公正価値の見積もり（続き）

公正価値測定が全体として分類される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定全体に対して高い重要性を持つインプットのうち最も低いレベルに基づいて決定される。この目的のため、インプットの重要性は公正価値測定全体に対して評価される。公正価値測定が観察可能なインプットを使っている場合、観察不能なインプットに基づく大幅な調整を必要とする場合、当該測定はレベル3に分類される。公正価値の全体的な測定のための特定のインプットの重要性を査定するには、資産または負債に特有のファクターを考慮し、判断することが必要になる。

「観察可能である」ことを決定するには、サブファンドによる重要な判断が必要になる。サブファンドは、容易に入手可能な状態にあり、定期的に発表あるいは更新され、信頼性があり、検証可能で、占有されておらず、当該のマーケットに積極的に参加している独立した情報源から提供されるマーケット・インプットを観察可能インプットと見なしている。

下記の表は、2017年6月30日および2016年12月31日現在の公正価値で測定されたサブファンドの金融資産を（クラス別に）公正価値ヒエラルキーの中で分析している。

	レベル1 人民元	レベル2 人民元	レベル3 人民元	合計 人民元
2017年6月30日現在				
資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
-株式	19,236,056,037	434,268,760	171,771,626	19,842,096,423
資産合計	19,236,056,037	434,268,760	171,771,626	19,842,096,423
	レベル1 人民元	レベル2 人民元	レベル3 人民元	合計 人民元
2016年12月31日現在				
資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
-株式	17,008,958,045	168,414,838	-	17,177,372,883
資産合計	17,008,958,045	168,414,838	-	17,177,372,883
	レベル1 日本円	レベル2 日本円	レベル3 日本円	合計 日本円
2016年6月30日現在				
資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
-株式	315,086,597,886	7,113,322,289	2,813,619,234	325,013,539,409
資産合計	315,086,597,886	7,113,322,289	2,813,619,234	325,013,539,409
	レベル1 日本円	レベル2 日本円	レベル3 日本円	合計 日本円
2015年12月31日現在				
資産				
損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
-株式	278,606,732,777	2,758,635,046	-	281,365,367,824
資産合計	278,606,732,777	2,758,635,046	-	281,365,367,824

時価が活発な市場の相場に基づいており、したがって、レベル1に分類される投資には、活発な市場に上場されている株式が含まれる。サブファンドは、そのような金融商品の相場には調整を加えていない。

CSOP FTSE中国A50 ETF
(CSOP ETFシリーズのサブファンド)

未監査要約財務諸表の注記

8. 金融リスク管理（続き）

(d) 公正価値の見積もり（続き）

活発ではない市場で売買されているが、相場、ディーラーの見積もりまたは観察可能なインプットによって裏付けられるなど、その他の価格決定法で評価することのできる金融商品は、レベル2に分類される。経営陣は最善の見積もりを用いて、すべての入手可能な情報を評価し、最終取引価格が、2017年6月30日および2016年12月31日現在のレベル2投資の公正価値の最善の見積もりだと考えている。

2017年6月30日現在、自主的な事業再編のため、サブファンドの純資産価値の3.03%に当たる、3銘柄の上場株式投資606,040,386人民元が取引停止となっている。2017年6月30日現在での取引停止証券のうち1銘柄は、2017年8月21日に取引を再開した。

2016年12月31日現在、自主的な事業再編のため、サブファンドの純資産価値の0.98%に当たる、1銘柄の上場株式投資168,414,838人民元が取引停止となっている。2016年12月31日現在で取引停止となっていた証券は、2017年1月26日に取引を再開した。

取引停止となっている株式投資434,268,760人民元（2016年12月31日：168,414,838人民元）は、レベル1からレベル2に移動され、2017年6月30日に終了した期間および2016年12月31日に終了した年度に、レベル2の投資に分類されている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の移動は、期首に生じたものとみなされる。

レベル3に分類される投資の場合、取引が少ないため、重要な観察不能インプットを伴っている。

以下の表は、2017年6月30日に終了した期間のサブファンドのレベル3の投資の増減を示している。

	2017年6月30日 人民元	2017年6月30日 日本円
期首残高	-	-
取得	341,296,158	5,590,431,068
売却	(64,614,200)	(1,058,380,596)
包括利益計算書で認識された損益	<u>(104,910,332)</u>	<u>(1,718,431,238)</u>
期末残高	<u>171,771,626</u>	<u>2,813,619,234</u>
期末時点で保有する金融資産および金融負債に係る、包括利益計算書に含まれる当期の利益/損失合計	<u>(102,958,828)</u>	<u>(1,686,465,603)</u>

以下の表は、2017年6月30日現在のサブファンドのレベル3の投資を示している。

有価証券の種類	人民元	評価方法	観察不能な インプット	加重平均 インプット	純資産に 占める割合(%)
株式	171,771,626	割引係数を考慮 した最終取引価格	割引係数	35%	0.86%

有価証券の種類	日本円	評価方法	観察不能な インプット	加重平均 インプット	純資産に 占める割合(%)
株式	2,813,619,234	割引係数を考慮 した最終取引価格	割引係数	35%	0.86%

要約財政状態計算書に記載されている資産および負債は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産および金融負債を除き、償却原価で計上されており、その簿価は、公正価値の近似値である。この他に、公正価値で計上されていないが、その公正価値が開示されている資産および負債はない。

CSOP FTSE中国A50 ETF
（CSOP ETFシリーズのサブファンド）

未監査要約財務諸表の注記

8. 金融リスク管理（続き）

(e) 資本リスクの管理（続き）

サブファンドの資本とは、償還義務のある受益証券の残高である。サブファンドの目標は、概して個別指数のパフォーマンスに一致する投資実績をもたらすことである。管理会社は以下のことを行なうことができる。

- ・ サブファンドの設立関連書類に基づき、日次で受益証券の償還と新規発行を行う。
- ・ 受益者に対するサブファンドの分配金を決定する際、決定権を行使する。
- ・ サブファンドの目論見書に開示されている特定の状況の下で、受益証券の創出と償還を中止する。

9. 分配

2017年6月30日および2016年6月30日に終了した期間中には分配はなかった。

10. カテゴリー別の金融商品

2017年6月30日および2016年12月31日現在、損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類され、財務諸表の中で開示されている投資を除き、中国証券登記結算有限責任会社に預けられている預託準備金、未収利息および銀行預金を含むすべての金融資産は、貸付金および債権に分類され、償却原価で計上されている。サブファンドのすべての金融負債もまた、償却原価で計上されている。

管理会社は、金融資産および負債の簿価を公正価値の近似値と考えている。それらは短期的なもので、割引の影響は重要でないためである。

11. 証券先物取引法（SFC規約）に基づく投資の制限と禁止

株価指数連動型上場投資信託を規制するSFCのガイドライン（ETFガイドライン）に基づき、サブファンドの保有するいずれの構成証券においても、FTSE中国A50インデックスの中のそれぞれの加重率を上回ることはできない。ただし、構成証券の構成比率の変動により、その超過が過渡的および一時的なものに限っては上回ることはできる。管理会社と受託会社は、2017年6月30日および2016年12月31日に終了した期間、サブファンドがこの限度を遵守していることを確認した。

2017年6月30日現在、サブファンドを構成する証券の中で、単一銘柄でも、サブファンドの純資産価値およびFTSE中国A50インデックスの当該加重率の10%を超える銘柄が1銘柄あった（2016年12月31日：0銘柄）。

2017年6月30日現在

インデックスにおける加重率（%）

中国

中国平安保険（グループ） A SHR ORD CNY1

10.62%

2017年6月30日に終了した期間、FTSE中国A50ネット・リターン・インデックスは15.97%上昇し、サブファンドの1口当たりの純資産価値は14.62%増加した。

2016年12月31日に終了した年度に、FTSE中国A50ネット・リターン・インデックスは4.26%下落し、サブファンドの1口当たりの純資産価値は7.32%減少した。

12. ソフトコミッションに関する取り決め

管理会社はブローカー数社と、2017年6月30日に終了した期間および2016年12月31日に終了した年度について、ソフトコミッションに関する取り決めを結んでいる。これに基づき、ブローカーは第三者から投資判断を促すために使用される特定の財およびサービスを獲得し、サブファンドから指示された取引を考慮してその対価を支払う。これには、リサーチおよび助言サービス、経済・政治分析、評価やパフォーマンス測定などのポートフォリオ分析、市場分析・データ・相場付けサービス、決済・登録・保管サービスおよび投資関連刊行物、上記の財およびサービスに付帯するコンピューター・ハードウェアおよびソフトウェアなどが含まれる。

CSOP FTSE中国A50 ETF
(CSOP ETFシリーズのサブファンド)

未監査要約財務諸表の注記

13. セグメント情報

管理会社は、サブファンドのために、戦略的な経営資源の配分を行い、戦略的決定のために利用される検証済み報告書に基づき、事業セグメントを決定する。

管理会社は、サブファンドには、有価証券に投資する単一の事業セグメントしかないと考えている。サブファンドの目標は、FTSE中国A50インデックスのパフォーマンスを追跡することと、実質的にすべてを、追跡対象指数の特性に緊密に連動する銘柄加重率と産業加重率を持つ指数構成によって投資することである。

管理会社がサブファンドの資産、負債およびパフォーマンスのために用いる内部の財務情報は、要約財政状態計算書および要約包括利益計算書で開示される情報と同じである。

サブファンドは香港を拠点にしている。サブファンドの利益は、追跡対象指数であるFTSE中国A50インデックスを構成する中華人民共和国の有価証券への投資からもたらされる。

中国国内のサブファンドの固定資産は合計1,383,200人民元であった（2016年12月31日：1,383,200人民元）。サブファンドには、他に固定資産に分類される資産はない。2017年6月30日現在、サブファンドの投資ポートフォリオは分散しており、サブファンドの純資産に占める割合が10%を超える個別投資は1件である（2016年12月31日現在：なし）。

[次へ](#)

(2) 投資有価証券明細表等

CSOP FTSE中国A50 ETF
(CSOP ETFシリーズのサブファンド)

投資ポートフォリオ(未監査)

2017年6月30日現在

	保有状況	公正価値 人民元	公正価値 日本円	純資産に 占める割合 (%)
投資(99.51%)				
上場株式(99.51%)				
中国(99.51%)				
中国農業銀行A SHS ORD CNY1	162,929,940	573,513,389	9,394,149,312	2.88
北京銀行 ORD CNY1 CL A	49,844,532	457,074,358	7,486,877,984	2.29
中国銀行A SHS ORD CNY1	97,324,368	360,100,162	5,898,440,654	1.81
交通銀行A SHRS ORD CNY1	92,435,070	569,400,031	9,326,772,508	2.86
上海銀行A SHS ORD CNY1	2,780,708	70,508,482	1,154,928,935	0.35
宝山鋼鉄 CL A ORD CNY1	24,079,070	161,570,560	2,646,525,773	0.81
京東方科技集団A SHS ORD CNY1	95,627,683	397,811,161	6,516,146,817	2.00
比亜迪A SHRS ORD CNY1	2,506,887	125,219,006	2,051,087,318	0.63
中国中信銀行A SHRS ORD CNY1	12,581,305	79,136,408	1,296,254,363	0.40
中国交通建設A SHS ORD NPV	6,520,517	103,611,015	1,697,148,426	0.52
中国建設銀行A SHS ORD CNY1	41,574,233	255,681,533	4,188,063,511	1.28
中国光大銀行A ORD CNY1	64,319,290	280,493,124	4,266,877,371	1.31
中国人寿保険A SHS ORD NPV	6,724,676	181,431,758	2,971,852,196	0.91
中国招商銀行A SHR ORD CNY1	54,294,124	1,298,172,505	21,264,065,632	6.51
招商蛇口 ORD CNY1	9,486,654	202,634,929	3,319,160,137	1.02
中国民生銀行A SHR ORD CNY1	106,385,350	874,487,577	14,324,106,511	4.39
中国核工業集団A SHS ORD CNY1	17,980,037	140,267,889	2,297,588,022	0.70
中国太平洋保険グループA SHR ORD CNY1	11,607,161	393,134,543	6,439,543,814	1.97
中国石油化工 CL A ORD CNY1	44,124,221	261,656,631	4,285,935,616	1.31
中国中铁A ORD CNY1	23,748,537	205,899,816	3,372,638,986	1.03
中国鉄建A SHS ORD CNY1	17,527,020	210,850,051	3,453,723,835	1.06
中国神華能源A SHS ORD CNY1	8,616,623	192,064,527	3,146,016,952	0.96
中国船舶工業A SHR ORD CNY1	39,002,292	242,204,233	3,967,305,337	1.21
中国建築工程A SHR ORD CNY1	55,404,285	536,313,479	8,784,814,786	2.69
中国聯合網絡通信A SHRS ORD CNY1	35,343,956	171,771,626	2,813,619,234	0.86
中国長江電力 CL A ORD CNY1	18,279,574	281,139,848	4,605,070,710	1.41
中信証券A SHR ORD CNY1	35,876,445	610,617,094	10,001,908,000	3.06
中国中車A SHR ORD CNY1	38,192,038	386,503,425	6,330,926,102	1.94
CF証券A SHR ORD CNY1	11,599,061	200,083,802	3,277,372,677	1.00
広州汽車集団A SHRS ORD CNY1	2,419,743	63,058,503	1,032,898,279	0.32

CSOP FTSE中国A50 ETF
（CSOP ETFシリーズのサブファンド）

投資ポートフォリオ（未監査）（続き）

2017年6月30日現在

	保有状況	公正価値 人民元	公正価値 日本円	純資産に 占める割合 (%)
投資（99.51%）（続き）				
上場株式（99.51%）（続き）				
中国（99.51%）（続き）				
国泰君安証券 A SHRS ORD NPV	15,281,356	313,420,612	5,133,829,625	1.57
海通証券 CL A ORD CNYI	27,651,746	410,628,428	6,726,093,651	2.06
杭州海康威視数字技術 A SHS ORD NPV	12,784,664	412,944,647	6,764,033,318	2.07
七喜 A SHS ORD CNYI	18,491,600	254,444,416	4,167,799,534	1.28
華泰証券 A SHS ORD CNYI	12,053,115	215,750,758	3,533,997,416	1.08
中国工商银行 A SHS ORD CNYI	99,584,673	522,819,533	8,563,783,951	2.62
興業銀行 A SHR ORD CNYI	63,955,582	1,078,291,113	17,662,408,431	5.41
江苏恒瑞医药 A SHR ORD CNYI	5,566,936	281,631,292	4,613,120,563	1.41
江苏洋河酒厂 A SHS ORD CNYI	2,039,911	177,084,674	2,900,646,960	0.89
贵州茅台酒 A SHR ORD CNYI	2,045,743	965,283,835	15,811,349,217	4.84
美的集团 A SHR ORD NPV	16,322,104	702,503,356	11,507,004,971	3.52
新中国人寿保险 A SHRS ORD NPV	2,588,406	133,044,068	2,179,261,834	0.67
中国石油天然气 A SHRS CNYI	18,681,766	143,662,781	2,353,196,353	0.72
平安銀行 A SHR ORD CNYI	33,297,250	312,661,178	5,121,390,096	1.57
中国平安保险（グループ） A SHR ORD CNYI	42,505,956	2,108,720,477	34,540,841,413	10.58
保利集团 A SHR ORD CNYI	27,028,094	269,470,097	4,413,920,189	1.35
上海汽车工业 A SHR ORD CNYI	10,883,912	337,945,468	5,535,546,766	1.69
上海集团军工路 A SHR ORD CNYI	13,928,141	88,304,414	1,446,426,301	0.44
上海浦东发展銀行 A SHR ORD CNYI	63,571,516	804,179,677	13,172,463,109	4.03
宜安五糧液 A SHS ORD CNYI	7,957,135	442,894,134	7,254,605,915	2.22
投資の合計		19,842,096,423	325,013,539,409	99.51
その他の純資産		97,128,143	1,590,958,982	0.49
2017年6月30日現在の受益者に帰属する純資産		19,939,224,566	326,604,498,391	100.00
投資の合計（原価による場合）		17,419,732,437	285,335,217,318	

[次へ](#)

4 管理会社の概況

(1) 資本金の額

(2017年7月31日現在)

資本金の額	発行済資本の額：253,333,333香港ドル (約3,577百万円)
発行済株式総数	253,333,333

* 改正会社条例（第622章）（2014年3月3日施行）により、授権株式資本は廃止され、香港の会社の株式は無額面化されました。したがって、授権資本の額および発行する株式の総数は記載していません。

(2) 事業の内容及び営業の状況

本香港ETFにおいて、資産運用会社の主たる目的は、投資運用・助言業務を提供することです。

資産運用会社は、2017年7月31日現在、以下の31本の投資信託の運用を行っており、その管理投資信託財産額の概算は3,951,406,126.84米ドル(約4,357億2,200万円)です。

(2017年7月31日現在)

設立国	種類別	ファンドの本数	純資産額の合計 (単位：米ドル)
ルクセンブルグ	株式投資信託	1	193,474,775.63
	債券投資信託	1	10,821,276.23
	小計	2	204,296,051.86
香港	株式投資信託	7	3,161,695,104.04
	債券投資信託	4	214,304,100.74
	先物関連商品	7	198,133,011.14
	小計	18	3,574,132,215.93
ケイマン諸島	ヘッジ・ファンド	5	104,549,308.60
	小計	5	104,549,308.60
アイルランド	株式投資信託	3	59,715,288.50
	小計	3	59,715,288.50
米国	株式投資信託	3	8,713,261.96
	小計	3	8,713,261.96
合計		31	3,951,406,126.84 (約4,357億2,200万円)

(3) その他

本書の提出日に先立つ6か月間において、資産運用会社および本香港ETFに重大な影響を及ぼすまたは及ぼすと思われる訴訟その他の事象は発生していません。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- (1) 資産運用会社の日本文の中間連結財務書類は、香港における諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間連結財務書類を翻訳したものです(ただし、下記(3)および(4)で示す円換算額の記載を除きます。)。資産運用会社の原文の中間連結財務書類は「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項但書の規定の適用を受けています。
- (2) 資産運用会社の原文の中間連結財務書類は、監査を受けておりません。
- (3) 資産運用会社の原文の中間連結財務書類は香港ドルで表示されています。中間財務書類の日本語訳には、中間財務諸表等規則第79条の規定に基づき、主要な計数についての円換算額を併記しています。日本円への換算は2017年8月1日現在における株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1香港ドル=14.12円)を使用しており、円未満の金額は四捨五入されています。なお、円換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドルの額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではありません。
- (4) 円換算額の記載は資産運用会社の原文の財務書類には含まれておりません。
- (5) 資産運用会社の日本文の中間連結財務書類中、「CSOPアセット・マネジメント・リミテッド」は資産運用会社を指します。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

CSOPアセット・マネジメント・リミテッド
(香港で設立された有限責任会社)要約連結貸借対照表
2017年6月30日現在

	注	2017年6月30日 香港ドル (未監査)	2016年12月31日 香港ドル (監査済)	2017年6月30日 日本円 (未監査)	2016年12月31日 日本円 (監査済)
資産					
非流動資産					
有形固定資産	5	4,615,794	5,961,793	65,175,011	84,180,517
繰延税金資産	4(b)	-	1,537,643	-	21,711,519
		<u>4,615,794</u>	<u>7,499,436</u>	<u>65,175,011</u>	<u>105,892,036</u>
流動資産					
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		440,074,906	463,787,815	6,213,857,673	6,548,683,948
売却可能金融資産	6	11,432,230	12,956,814	161,423,088	182,930,214
その他未収金	7	48,528,088	47,812,303	685,216,603	675,109,718
現金及び現金同等物		230,365,312	275,445,473	3,535,138,205	3,889,290,079
		<u>730,400,536</u>	<u>800,002,405</u>	<u>10,595,655,568</u>	<u>11,296,033,959</u>
資産合計		<u>755,016,330</u>	<u>807,501,841</u>	<u>10,660,830,580</u>	<u>11,401,925,995</u>
資本					
当社株主に帰属する資本					
資本金	8	284,266,666	284,266,666	4,013,845,324	4,013,845,324
その他剰余金		3,002,862	2,567,886	42,400,411	36,238,530
利益剰余金		296,236,536	226,223,504	4,182,839,888	3,194,275,876
非支配持分		3,163,120	4,457,741	44,663,254	62,943,303
資本合計		<u>586,669,184</u>	<u>517,515,797</u>	<u>8,283,748,878</u>	<u>7,307,323,034</u>
負債					
非流動負債					
繰延税金負債	4(b)	1,867,168	-	26,264,412	-
流動負債					
未払税金		33,951,468	26,170,807	479,394,728	369,531,795
直接持株会社に対する債務		1,183,404	1,709,993	16,709,664	24,145,101
未払債務及びその他未払金		41,185,106	74,964,903	581,533,697	10,38,504,430
未払配当金		90,160,000	90,160,000	1,273,039,200	1,273,039,200
投資ファンドから発生した非支配持分		-	96,980,341	-	1,369,362,415
負債合計		<u>166,479,978</u>	<u>289,986,044</u>	<u>2,330,697,289</u>	<u>4,094,602,941</u>
資本及び負債合計		<u>755,016,330</u>	<u>807,501,841</u>	<u>10,660,830,580</u>	<u>11,401,925,995</u>

添付の注記は本要約期中連結財務情報の不可分の一部である。

CSOPアセット・マネジメント・リミテッド
(香港で設立された有限責任会社)

要約連結包括利益計算書

2017年6月30日に終了した6ヶ月間

注	6月30日に終了した6ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2017年 香港ドル (未監査)	2016年 香港ドル (未監査)	2017年 日本円 (未監査)	2016年 日本円 (未監査)
収益	137,097,250	138,315,226	19,538,131,700	19,530,010,991
利息収入	1,477,393	394,747	20,863,613	5,573,828
配当金収入	811,288	272,161	11,455,387	3,842,913
損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債に係る純利益	256,578,835	2,984,881	362,288,630	42,146,530
売却目的で保有する投資に係る純損失	-	(14,938,727)	-	(210,934,825)
正味為替差益/(損)	16,184,464	(1,879,335)	22,852,712	(26,536,210)
営業収益	166,662,430	125,148,953	23,532,273,512	17,671,032,116
営業費用	9 (90,333,552)	(80,911,700)	(12,755,097,54)	(11,424,473,204)
税引前利益	76,328,878	44,237,253	10,777,637,57	6,246,558,912
法人税費用	4(a) (7,610,467)	(9,034,460)	(107,459,794)	(1,275,566,375)
当期利益	68,718,411	35,202,793	9,700,177,783	5,000,992,537
当期利益の帰属:				
当社株主	70,013,032	34,340,063	988,384,012	484,881,690
非支配持分	(1,294,621)	862,730	(18,206,229)	12,181,748
	<u>68,718,411</u>	<u>35,202,793</u>	<u>9,700,177,783</u>	<u>5,000,992,537</u>
その他の包括利益:				
為替換算差額	434,976	(433,700)	6,141,861	(6,123,844)
売却可能金融資産の公正価値の増減	-	-	-	-
当期その他の包括利益、税引後	434,976	(433,700)	6,141,861	(6,123,844)
当期包括利益合計	69,153,387	34,769,093	9,706,319,644	4,994,868,693
当期包括利益合計の帰属:				
当社株主	70,448,008	33,906,363	994,725,873	478,757,846
非支配持分	(1,294,621)	862,730	(18,206,229)	12,181,748
当期包括利益合計	69,153,387	34,769,093	9,706,319,644	4,994,868,693

添付の注記は本要約期中連結財務情報の不可分の一部である。

[次へ](#)

CSOPアセット・マネジメント・リミテッド
(香港で設立された有限責任会社)

要約連結株主持分変動計算書

2017年6月30日に終了した6ヶ月間

	資本金 香港ドル	その他剰余金 香港ドル	利益剰余金 香港ドル	合計 香港ドル	非支配持分 香港ドル	資本合計 香港ドル
未監査						
2016年1月1日現在残高	284,266,666	3,912,902	301,719,814	589,899,382	4,779,622	594,679,004
包括利益						
当期利益	-	-	34,340,063	34,340,063	862,730	35,202,793
その他の包括利益						
為替換算差額	-	(433,700)	-	(433,700)	-	(433,700)
その他の包括利益合計	-	(433,700)	34,340,063	33,906,363	862,730	34,769,093
資本の部で直接認識された当社株主 による拠出および当社株主への分配 配当金の支払額	-	-	(161,000,000)	(161,000,000)	-	(161,000,000)
株主との取引合計	-	-	(161,000,000)	-	-	(161,000,000)
2016年6月30日現在残高	284,266,666	3,479,202	175,059,877	462,805,745	5,642,352	468,448,097

CSOPアセット・マネジメント・リミテッド
(香港で設立された有限責任会社)

要約連結株主持分変動計算書

2017年6月30日に終了した6ヶ月間

	資本金 日本円	その他剰余金 日本円	利益剰余金 日本円	合計 日本円	非支配持分 日本円	資本合計 日本円
未監査						
2016年1月1日現在残高	4,013,845,324	55,250,176	4,260,283,774	8,329,379,274	67,488,263	8,396,867,536
包括利益						
当期利益	-	-	484,881,690	484,881,690	12,181,748	497,063,437
その他の包括利益						
為替換算差額	-	(6,123,844)	-	(6,123,844)	-	(6,123,844)
その他の包括利益合計	-	(6,123,844)	484,881,690	478,757,846	12,181,748	490,939,593
資本の部で直接認識された当社株主 による拠出および当社株主への分配						
配当金の支払額	-	-	(2,273,320,000)	(2,273,320,000)	-	(2,273,320,000)
株主との取引合計	-	-	(2,273,320,000)	-	-	(2,273,320,000)
2017年6月30日現在残高	4,013,845,324	49,126,332	2,471,845,463	6,534,817,119	79,670,010	6,614,487,130

添付の注記は本要約期中連結財務情報の不可分の一部である。

CSOPアセット・マネジメント・リミテッド
(香港で設立された有限責任会社)

要約連結株主持分変動計算書

2017年6月30日に終了した6ヶ月間

	資本金 香港ドル	その他剰余金 香港ドル	利益剰余金 香港ドル	合計 香港ドル	非支配持分 香港ドル	資本合計 香港ドル
未監査						
2017年1月1日現在残高	284,266,666	2,567,886	226,223,504	513,058,056	4,457,741	517,515,797
包括利益						
当期利益	-	-	70,013,032	69,481,092	(1,294,621)	68,186,471
その他の包括利益						
為替換算差額	-	434,976	-	966,916	-	966,916
その他の包括利益合計	-	434,976	70,013,032	70,448,008	(1,294,621)	69,153,387
2017年6月30日現在残高	284,266,666	3,002,862	296,236,536	583,506,064	3,163,120	586,669,184

CSOPアセット・マネジメント・リミテッド
(香港で設立された有限責任会社)

要約連結株主持分変動計算書

2017年6月30日に終了した6ヶ月間

	資本金 日本円	その他剰余金 日本円	利益剰余金 日本円	合計 日本円	非支配持分 日本円	資本合計 日本円
未監査						
2017年1月1日現在残高	4,013,845,324	36,258,550	3,194,275,876	7,244,379,751	62,943,303	7,307,323,054
包括利益						
当期利益	-	-	988,584,012	981,073,019	(18,280,049)	962,792,971
その他の包括利益						
為替換算差額	-	6,141,861	-	13,652,854	-	13,652,854
その他の包括利益合計	-	6,141,861	988,584,012	994,725,873	(18,280,049)	976,445,824
2017年6月30日現在残高	<u>4,013,845,324</u>	<u>42,400,411</u>	<u>4,182,859,888</u>	<u>8,239,105,624</u>	<u>44,663,254</u>	<u>8,283,768,878</u>

添付の注記は本要約期中連結財務情報の不可分の一部である。

[次へ](#)

CSOPアセット・マネジメント・リミテッド
(香港で設立された有限責任会社)

要約連結キャッシュフロー計算書
2017年6月30日に終了した6ヶ月間

	6月30日に終了した6ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2017年 香港ドル (未監査)	2016年 香港ドル (未監査)	2017年 日本円 (未監査)	2016年 日本円 (未監査)
営業活動によるキャッシュフロー				
営業活動によるキャッシュフロー	(26,277,856)	(26,982,217)	(371,043,327)	(380,988,904)
還付税額	3,554,173	-	50,184,923	-
営業活動による ネット・キャッシュフロー	(22,723,683)	(26,982,217)	(320,858,404)	(380,988,904)
投資活動によるキャッシュフロー				
有形固定資産の取得による支出	(104,140)	(3,261,159)	(1,470,457)	(46,047,585)
配当金の受取額	279,348	272,161	3,944,394	3,842,913
利息の受取額	1,477,598	394,746	20,863,613	5,573,814
損益を通じて公正価値で測定する流動金融 資産および負債の取得による支出	(29,165,127)	(38,866,681)	(411,811,593)	(548,797,536)
損益を通じて公正価値で測定する流動金融 資産および負債の売却代金	25,155,848	-	355,200,574	-
投資活動による ネット・キャッシュフロー	(2,356,478)	(41,460,933)	(33,273,469)	(585,428,374)
財務活動によるキャッシュフロー				
配当金の支払額	-	(70,840,000)	-	(1,000,280,800)
財務活動による ネット・キャッシュフロー	-	(70,840,000)	-	(1,000,280,800)
現金および現金同等物の純減額	(25,080,161)	(139,283,150)	(354,131,873)	(1,966,678,078)
現金および現金同等物の期首残高	275,445,473	272,878,097	3,889,290,079	3,853,038,730
現金および現金同等物の期末残高	250,365,312	133,594,947	3,535,158,205	1,886,360,652
現金および現金同等物残高の内訳				
銀行預金	250,221,914	133,527,885	3,533,133,426	1,885,413,736
手元現金	143,398	67,062	2,024,780	946,915
	250,365,312	133,594,947	3,535,158,205	1,886,360,652

添付の注記は本要約期中連結財務情報の不可分の一部である。

CSOPアセット・マネジメント・リミテッド
(香港で設立された有限責任会社)

要約期中連結財務情報に対する注記

1 一般情報

CSOPアセット・マネジメント・リミテッド(以下「当社」)は、資産運用サービスを提供している。当社は香港証券先物取引委員会の認可を受け、第1種(証券取引)、第4種(証券投資顧問)および第9種(資産運用管理)の規制業務を営んでいる。

当社は香港で設立された有限責任会社であり、登記上の住所はSuite 2802, Two Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kongである。

中国で設立された企業であるチャイナ・サザン・アセット・マネジメント・リミテッド(China Southern Asset Management Co. Ltd.)は、当社の直接かつ最終の持株会社である。

当社および当社の子会社(合わせて、以下「当グループ」)の本要約期中連結財務情報は、別段の記載がない限り、香港ドル(以下「香港ドル」)で表示されている。

2 作成の基準

2017年6月30日に終了した6ヶ月間の要約期中連結財務情報は、香港会計基準(以下「HKAS」)34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。要約期中連結財務情報は、香港公認会計士協会の発行する香港財務報告基準(以下「HKFRS」)に従って作成された2016年12月31日終了年度の年次財務諸表と併せて読む必要がある。

3 主要な会計方針

要約連結財務諸表は取得原価基準に基づいて作成されているが、売却可能金融資産ならびに損益を通じて公正価値で評価する金融資産および金融負債(デリバティブ商品を含む)については再評価され、修正されている。

2017年6月30日に終了した6ヶ月間の要約連結財務諸表に適用された会計方針および測定方法は、2016年12月31日に終了した会計年度の当グループ年次財務諸表の作成において適用されたものと同一のものである。

2017年1月1日から始まる会計年度に初度適用され、当社に重大な影響を及ぼす見込みの基準、解釈指針、または既存基準の改訂はない。

CSOPアセット・マネジメント・リミテッド
（香港で設立された有限責任会社）

要約期中連結財務情報に対する注記

4 当期税金および繰延税金

(a) 法人税費用

香港の法人所得税は、2017年6月30日に終了した6ヶ月間の見積り課税所得に対して税率16.5%（2016年：16.5%）を適用して計算している。

	6月30日に終了した6ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2017年 香港ドル (未監査)	2016年 香港ドル (未監査)	2017年 日本円 (未監査)	2016年 日本円 (未監査)
香港法人所得税	4,205,656	10,050,170	59,383,863	141,908,400
一時差異（注4(b)）の繰入及び 戻入に関する繰延税金	3,404,811	(1,015,710)	48,075,931	(14,341,825)
法人税費用	<u>7,610,467</u>	<u>9,034,460</u>	<u>107,459,794</u>	<u>127,566,575</u>

(b) 繰延税金

	2017年6月30日 香港ドル (未監査)	2016年12月31日 香港ドル (監査済)	2017年6月30日 日本円 (未監査)	2016年12月31日 日本円 (監査済)
繰延税金（負債）/資産	<u>(1,867,168)</u>	<u>1,537,643</u>	<u>(26,364,412)</u>	<u>21,711,519</u>

5 有形固定資産

	2017年6月30日 香港ドル (未監査)	2016年12月31日 香港ドル (監査済)	2017年6月30日 日本円 (未監査)	2016年12月31日 日本円 (監査済)
期首正味帳簿価額	5,961,793	5,886,583	84,180,517	83,118,552
為替換算差額	38,773	7,253	547,475	102,412
取得	104,140	3,276,331	1,470,457	46,261,794
減価償却費	<u>(1,488,911)</u>	<u>(3,208,374)</u>	<u>(21,023,423)</u>	<u>(45,302,241)</u>
期末正味帳簿価額	<u>4,615,795</u>	<u>5,961,793</u>	<u>65,175,025</u>	<u>84,180,517</u>

6 売却可能金融資産

当グループは中国建設銀行投資商品に投資している。当金融商品は、債務証券および短期金融商品への投資により投資目標の達成を目指している。2017年6月30日現在、この投資の公正価値は、11,432,230香港ドル（2016年12月31日：12,956,814香港ドル）であった。

CSOPアセット・マネジメント・リミテッド
（香港で設立された有限責任会社）

要約期中連結財務情報に対する注記

7 その他未収金

その他未収金の帳簿価額は、ほぼ公正価値に近く、次の通りである：

	2016年6月30日	2015年12月31日	2016年6月30日	2015年12月31日
	香港ドル	香港ドル	日本円	日本円
	(未監査)	(監査済)	(未監査)	(監査済)
預入保証金	4,865,908	5,006,648	68,706,621	70,693,870
未収管理報酬および未収運用報酬	32,340,017	29,370,918	456,641,040	414,717,362
前払金	3,754,109	1,630,114	53,008,019	23,017,210
ブローカー未収金	-	327,280	-	4,621,194
未収配当金	-	15,900	-	224,508
未収利息	-	4,042,543	-	57,080,707
その他未収金	7,568,054	7,418,900	106,860,922	104,754,868
	<u>48,528,088</u>	<u>47,812,303</u>	<u>685,216,603</u>	<u>675,109,718</u>

8 資本金

	株式数	普通株 香港ドル
未監査		
2016年1月1日および6月30日現在	<u>253,333,333</u>	<u>284,266,666</u>

未監査		
2017年1月1日期首残高および6月30日現在	<u>253,333,333</u>	<u>284,266,666</u>

	株式数	普通株 日本円
未監査		
2016年1月1日および6月30日現在	<u>253,333,333</u>	<u>4,013,845,324</u>

未監査		
2017年1月1日期首残高および6月30日現在	<u>253,333,333</u>	<u>4,013,845,324</u>

9 営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2017年	2016年	2017年	2016年
	香港ドル	香港ドル	日本円	日本円
	(未監査)	(未監査)	(未監査)	(未監査)
従業員給付費用（役員報酬を含む）	46,256,439	39,417,674	653,140,919	556,577,557
販売費及び委託手数料	9,431,295	10,674,252	133,169,885	150,720,438
オペレーティング・リース料	8,876,488	8,970,556	125,336,011	126,664,251
広告宣伝費	4,292,055	4,852,795	60,603,817	68,521,465
減価償却費（注5）	1,488,911	1,701,969	21,023,423	24,031,802
監査報酬	30,598	-	432,044	-
その他営業費用	19,957,766	15,294,454	281,803,656	215,957,690
	<u>90,333,552</u>	<u>80,911,700</u>	<u>1,275,509,754</u>	<u>1,142,473,204</u>

CSOPアセット・マネジメント・リミテッド
(香港で設立された有限責任会社)

要約期中連結財務情報に対する注記

10 関連当事者取引

当社が直接的または間接的に当事者を支配しているか、または財務上および業務上の意思決定に対して重要な影響力を有している場合、またはその逆の場合、あるいは当社と当事者が共通の支配または重要な影響を受ける場合、当事者等は当社と関連しているとみなされる。関連当事者には、個人または他の事業体の場合がある。

次の表は、当グループの関連当事者との取引の概要を示したものである：

注	6月30日に終了した6ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間		
	2017年 香港ドル (未監査)	2016年 香港ドル (未監査)	2017年 日本円 (未監査)	2016年 日本円 (未監査)	
期中関連当事者取引：					
-投資顧問料	(a)	-	1,663,467	-	23,488,154
-管理報酬及び運用報酬	(b)	<u>122,344,029</u>	<u>129,937,473</u>	<u>1,727,497,689</u>	<u>1,834,717,119</u>
		2017年6月30日 香港ドル (未監査)	2016年12月31日 香港ドル (監査済)	2017年6月30日 日本円 (未監査)	2016年12月31日 日本円 (監査済)
期末現在関連当事者取引：					
-直接持株会社に対する債権	(c)	<u>1,183,404</u>	<u>1,709,993</u>	<u>16,709,664</u>	<u>24,145,101</u>

- (a) 投資顧問料
投資助言サービスの対価として、当社の直接持株会社であるサザン・アセット・マネジメント・リミテッドから受け取る投資顧問料を表す。
- (b) 管理報酬および運用報酬
当社は、運用対象ファンドの運用担当者を務めており、管理報酬および運用報酬を受け取っている。
- (c) 直接持株会社に対する債務
直接持株会社に対する債務は、直接持株会社への未払コンサルティング報酬である。
子会社および直接持株会社に対する債権は、無担保、無利子である他、支払期限の定めはない。

子会社および直接持株会社に対する債権は、無担保、無利子である他、支払期限の定めはない。

[次へ](#)

（２）損益の状況

資産運用会社の損益計算書については、上記「（１）資産及び負債の状況」に記載した資産運用会社の損益計算書(要約連結包括利益計算書)をご参照下さい。